ACSES ニュースレター_２３９８号（2022 年 10 月 18 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（18 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇米軍基地周辺の有害物質、高濃度　沖縄、血液検査で住民の一部に<Web 報道>
◇銚子で工場火災　隣接する住宅数軒にも延焼<新聞報道>
□大災害、原発事故対策
[津波対策]
・自動飛行のドローンで津波避難呼びかけ システム運用開始 仙台<放送報道>
[原子力施設全般]
・原発核ごみどこへ、調査開始で分断された北海道の町<Web報道>
・原発全3基の稼働延長決定　独首相、来年4月中旬まで<Web報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道
[3] 労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 148 号）<官報>
[4] 医薬品
◇全身作用の貼り薬が拡大　皮膚から吸収にメリット　用法、用量必ず守って<Web 報道>
◇大麻から難病治療薬、月末にも国内治験へ…法改正で医薬品使用を認める方針<Web 報道>
[5] 飼料
◇飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令（農林水産省令第 59 号）<官報>
◇飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第二条第三項に基づき飼料添加物を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第 1603 号）<官報>
[6] 調査、公募、意見募集等
[公募、意見募集等]　４件
[7] その他省庁発表　２件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
[開催案内] 11 件　[開催記録、報告、資料等]　６件
[9] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：２件　◇その他：２件
[付録]
◇学業の“借金”は平均 324 万円、返し終えるまで月 1.7 万円を 15 年…奨学金の現状と返還支援の動き<Web 報道>
・大学生に「生活保護」は必要か？　論争必至も、「必要」といえる理由とは<Web 報道>
◇なり手不足の教員確保、都教委のターゲットは社会人…免許取得より前に「内定」<新聞報道>

蚊帳吊草（莎草、カヤツリグサ、升草（ますぐさ）、蜻蛉草（とんぼぐさ））

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇米軍基地周辺の有害物質、高濃度　沖縄、血液検査で住民の一部に

＜共同通信　2022 年 10 月 15 日＞　https://nordot.app/953947613618257920?c=39546741839462401

沖縄県の米軍基地周辺で水道や河川から有害な有機フッ素化合物が検出されている問題で、市民団体は 15 日、住民の血液検査で一部、血中濃度の高い結果が出たと発表した。濃度が高いと健康リスクが上がるとされる。団体は、日米地位協定が壁となり実現していない基地の立ち入り調査や、幅広い血液検査の実施を国や県に求める。

団体は 6～7 月、嘉手納町など 6 市町村の計 387 人から採血し、京都大の原田浩二准教授に分析を依頼した。日本に血中濃度の基準はなく、ドイツを参考に調査。同国の有機フッ素化合物「PFOS」の目標値を 27 人が上回った。宜野湾市の住民からは目標値の 2 倍超を検出した。

◇銚子で工場火災　隣接する住宅数軒にも延焼

＜千葉日報　2022 年 10 月 16 日＞　https://www.chibanippo.co.jp/news/national/986607

１５日午後１時４０分ごろ、銚子市長塚町６の車体整備工場から出火。隣接する住宅数軒にも延焼し、雨どいが溶けたり窓ガラスが割れたりした。銚子署が出火原因を調べている。

同署によると、工場内には従業員が２人いたが逃げて無事だった。火事に気づいた近隣住民が１１９番通報した。

□***大災害、原発事故対策***

[津波対策]

・自動飛行のドローンで津波避難呼びかけ システム運用開始 仙台

＜NHK　2022 年 10 月 17 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221017/k10013861241000.html

仙台市は津波警報などが発表された際、ドローンが直ちに飛び上がり、海岸沿いを自動で飛行して上空から避難を呼びかけるシステムの運用を始めました。

初日の17日は、仙台市宮城野区の下水処理場の屋上に設けられた基地局で実演が行われました。

ドローンは2機配備され、直径1メートルほどの大きさでJアラート＝全国瞬時警報システムと連動しています。

大津波警報や津波警報、津波注意報が発表されると、風速や雨量を自動で計測し、飛行可能と判断すれば2機同時に離陸します。

[原子力施設全般]

・原発核ごみどこへ、調査開始で分断された北海道の町

＜日経ビジネス　2022 年 10 月 17 日＞　https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00478/101100027/

・原発全 3 基の稼働延長決定　独首相、来年 4 月中旬まで

＜共同通信　2022 年 10 月 18 日＞　https://nordot.app/954854285666025472?c=39546741839462401

ドイツのショルツ首相は 17 日、国内に残る原発 3 基を 2023 年 4 月 15 日まで稼働できるようにする法整備を関係閣僚に命じた。年内に運転を停止して脱原発が完了する予定だったが、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーの供給不安や価格高騰を受けて連立与党内で先送りを議論していた。

それぞれ連立与党の環境保護政党「緑の党」のハーベック経済・気候保護相がうち 2 基を 23 年 4 月中旬まで稼働可能な状態で残すことを表明したのに対し、経済界に近い自由民主党（FDP）のリントナー財務相は全 3 基の 24 年までの稼働を主張し、意見が対立していた。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022年10月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28628.html
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022年10月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28627.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和４年 10 月 17 日版）
＜厚生労働省　2022 年 10 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28625.html
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2022 年 10 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00016.html
---

◇国内で 1 万 4884 人コロナ感染　6 日連続で前週増、61 人死亡
＜共同通信　2022 年 10 月 17 日＞　https://nordot.app/954687813797314560?c=39546741839462401
　国内で 17 日、新たに 1 万 4884 人の新型コロナウイルス感染者が確認された。1 週間前の同じ曜日と比べて約 2 千人増えた。前週から増加したのは 6 日連続。内訳は東京 1588 人、北海道 1175 人、神奈川 1022 人など。死者は東京 6 人、長野 5 人など計 61 人の報告があった。
　厚生労働省によると、全国の重症者は 118 人で前日から 3 人減った。
　過去に公表された感染者について、秋田で追加があった。

◇東京都 新型コロナ 5 人死亡 1588 人感染確認 前週比 216 人増
＜NHK　2022 年 10 月 17 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221017/k10013861451000.html
厚生労働省は17日､都内で新たに1588人が新型コロナウイルスに感染していることを確認したと発表しました。1 週間前の月曜日より 216 人増えました。また、人工呼吸器かECMO＝人工心肺装置を使っている重症の患者は 16 日と同じ 9 人でした。一方、感染が確認された 5 人が死亡しました。

[対策・予防]

◇省庁発表

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。　　令和４年10月17日時点版
＜厚生労働省　2022年10月17日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jihikensa_00001.html
・We updated new poster of mask use.
＜厚生労働省　2022 年 10 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/mask.html
---

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチン 令和４年秋開始接種（オミクロン株対応２価ワクチンの接種）についてのお知らせを掲載しています。
＜厚生労働省　2022年10月17日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_autumn2022.html

・接種後死亡、新たに１人認定　新型コロナワクチン―厚労省分科会
＜時事ドットコム　2022 年 10 月 17 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022101701017&g=soc
　厚生労働省の分科会は１７日、新型コロナワクチンの接種後に死亡した７２歳男性について、因果関係が否定できないとして死亡一時金の支給を決めた。国の救済制度の適用が認められたのは４人目。
　厚労省によると、男性は慢性腎不全などの基礎疾患があり、ワクチン接種後に脳静脈血栓症などを発症して死

亡した。予防接種法に基づき、遺族には死亡一時金４４２０万円などが支払われる。

・企業で職域接種開始　オミクロン株対応ワクチン
＜時事通信　2022 年 10 月 17 日＞　https://sp.m.jiji.com/article/show/2833732
企業の職場などで新型コロナウイルスのオミクロン株対応ワクチンを希望者に接種する「職域接種」が１７日、始まった。ＡＮＡホールディングス（ＨＤ）と日本航空は、羽田空港でパイロットや客室乗務員らを対象に実施。準備が整った他の企業も順次、接種を進める。
オミクロン株対応ワクチンは、少なくとも２回目までの接種を終えた人が対象で、９月に高齢者ら優先でスタートした。厚生労働省はその後、職域接種の受け付けを始め、今月１２日時点で企業など７３１会場から実施の申し込みを受けている。
・航空 2 社、4 回目職場接種を開始　水際対策緩和で対策強化
＜共同通信　2022 年 10 月 17 日＞　https://nordot.app/954652081296474112?c=39546741839462401
ANA ホールディングス（HD）と日本航空は 17 日、4 回目となる新型コロナウイルスワクチンの職場接種を東京・羽田空港で始めた。新型コロナの水際対策緩和で訪日客の増加が見込まれる中、従業員の感染対策を強化する。
ANAHD は全日本空輸のパイロットや客室乗務員を含むグループ社員の約 2 万 5 千人から接種希望者を募る。日本航空では接種希望者をグループ社員約 1 万 1 千人と想定している。日航は来年 2 月末に接種を終了する予定で、ANAHD は終了時期を「今後の状況次第」としている。

◇接種後長引く症状、調査へ　コロナワクチン実態把握
＜共同通信　2022 年 10 月 16 日＞　https://nordot.app/954326813745496064?c=39546741839462401
新型コロナウイルスワクチンを接種した後に頭痛や手足のしびれといった症状が長期間続く事例が報告されていることを受け、厚生労働省が実態調査を計画していることが 16 日までに分かった。これまでに因果関係があると判断されたものはないが、情報を集めて共有し、診療に活用してもらう方針だ。
ワクチンの接種後に発熱や頭痛などの副反応が起きたとしても、1 週間以内に収まるケースがほとんどだ。一方で、体調不良が長引いている人もいる。
複数の医療機関を受診しても原因が分からず、日常生活に支障を来している人もおり、国会ではさらなる対応を求める声が上がっていた。
****
[3] 労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 148 号）
［官報］　令和 4 年 10 月 18 日　本紙　第 839 号　3 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20221018/20221018h00839/20221018h008390003f.html
〇厚生労働省令第 148 号
労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第百十五条の二の規定に基づき、労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則の一部を改正する省令を次のように定める。
令和 4 年 10 月 18 日　　厚生労働大臣　　加藤　勝信
労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則の一部を改正する省令
労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則（昭和四十八年労働省令第三号）の一部を次の表のように改正する。
（傍線部分は改正部分）

改　正　後	改　正　前
（試験の実施） **第六条**　試験は、毎年一回以上行うものとする。 ２　試験の日時、場所その他試験の実施に関し必要な事項は、あらかじめ、インターネットの利用その他の適切な方法により公表する。	（試験の実施） **第六条**　試験は、毎年一回以上行なうものとする。 ２　試験の日時、場所その他試験の実施に関し必要な事項は、あらかじめ、官報で公告する。

（合格証の交付等） **第八条**　厚生労働大臣は、試験に合格した者に対し合格証（様式第二号）を交付するほか、その者の受験番号をインターネットの利用その他の適切な方法により公表する	（合格証の交付等） *第八条*　厚生労働大臣は、試験に合格した者に対し合格証（様式第二号）を交付するほか、その者の受験番号を官報で公告する

附　則

この省令は、令和五年四月一日から施行する。

****

[4] ***医薬品***

◇全身作用の貼り薬が拡大　皮膚から吸収にメリット　用法、用量必ず守って

＜共同通信　2022 年 10 月 18 日＞　https://www.47news.jp/news/8305189.html

貼り薬といえば湿布や痛み止めのイメージが強いが、皮膚から薬剤を吸収させる技術が進歩したことで、全身に作用する貼り薬が多くの病気や症状で処方されるようになってきた。忘れてはならないのが、貼り薬も内服薬や注射薬と同様に、体にさまざまな作用を生む「薬」であることだ。専門家は「注意書きをよく読んで、用法と用量は必ず守ってほしい」と呼びかけている。

▽局所と全身

貼って使う薬は２種類に大別される。一つは昔からある消炎鎮痛剤のように、患部に貼ってその場所での効果を期待する「局所作用型外用剤」。もう一つが、皮膚から吸収された薬剤が全身に届いて効果を発揮する「経皮吸収型製剤」だ。

東京大の佐藤宏樹特任准教授（育薬学）によると、外用剤ではより高い消炎鎮痛効果を持つ貼り薬がドラッグストアでも手に入るようになった。

経皮吸収型製剤では、高血圧や狭心症をはじめアルツハイマー型認知症やパーキンソン病、更年期障害、気管支ぜんそく、アレルギー性鼻炎などさまざまな病気に適用が拡大され、処方される患者も増え続けている。

貼り薬には独特のメリットがある。

例えば、のみ込みや消化・吸収に問題があったり、認知機能が衰えたりして口から薬を飲むのが難しい場合でも処方することができる。血中の薬の濃度が変動しにくく、効き目が持続的で安定しているのも特長だ。「貼り忘れや剝がし忘れを本人や周囲が気付きやすい利点もある」と佐藤さんは指摘する。

▽日付記入して

一方で当然、デメリットもある。最も多いのが、かぶれや痛みなどの皮膚のトラブルだ。同じ箇所に貼り続けたり、乾燥した皮膚や傷などの上に貼ったりすると皮膚が荒れやすく、成分の吸収にも影響が出て、本来の薬効が得られないばかりでなく、副作用が出やすくなる恐れもある。普段からのスキンケア、保湿を心がけ、皮膚を健全に保つことが大切だ。

内服薬や注射剤と同様に、飲み合わせや副作用にも注意が要る。心臓血管系などに深刻な副作用をもたらすケースもあるという。

佐藤さんが勧めるのは、貼り薬の表面に、貼った日付を記入することだ。処方される貼り薬には記入欄が印刷されているものがある。貼った日付を書いておけば、貼り替え忘れや貼り替えたかどうか分からなくなることが防げる。

▽場所を変えながら

東京都目黒区で「つるさん薬局」を営む薬剤師で、薬に関する情報を発信するユーチューバーでもある鶴原伸尚さんによると、経皮吸収型製剤によくある患者の誤解は、例えば気管支ぜんそくの薬だから喉元に、心臓の薬だから胸に、というように患部の近くに貼ろうとすることだ。

吸収された成分は全身を巡るようにできているため、薬局で渡された説明書きで指示している部位ならどこに貼ってもいい。多くは胸や背中、上腕などだ。同じ部位に繰り返し貼るとかえって皮膚トラブルを招きやすく、次々に貼る場所を変える方が望ましい。鶴原さんが勧めるのは、風呂上がりで汗が引いた後、十分に水気を拭き取った清潔な皮膚に貼ることだ。

汗は大敵で、薬が剝がれる原因になりやすい。汗かきの人は、剝がれたらその薬を再度貼り直すのか、新しい

薬に貼り替えるのか、それぞれの薬ごとの対処法を薬剤師に聞いておいた方がいいという。

鶴原さんは「飲み薬と同様に、ほかにどんな病気でどんな薬を飲んでいるか必ず点検します。お薬手帳を忘れずに持参して」と付け加えた。

全身に作用する貼り薬の例

病気や症状	製品名
変形性関節症、腰痛症などの痛み	ノルスパンテープ
がんの痛み、腰、首、肩などの痛み	ジクトルテープ
パーキンソン病	ハルロピテープ
統合失調症	ロナセンテープ
アルツハイマー型認知症	リバスタッチパッチ イクセロンパッチ
狭心症、その他の虚血性心疾患など	フランドルテープ
気管支ぜんそく、気管支炎など	ホクナリンテープ
更年期障害など	エストラーナテープ
過活動膀胱	ネオキシテープ
アレルギー性鼻炎	アレサガテープ
持続する強い痛み	デュロテップMTパッチ フェントステープ
禁煙補助	ニコチネルTTS

※取材を基に作成

◇大麻から難病治療薬、月末にも国内治験へ…法改正で医薬品使用を認める方針

＜共同通信　2022年10月18日＞　https://www.yomiuri.co.jp/medical/20221017-OYT1T50272/

医薬品への使用が認められていない大麻の成分を主とする薬の治験を、英製薬企業の日本法人「ＧＷファーマ」が今月末にも始める。既存の薬が効きにくい難治性てんかんの患者が対象で、治験終了後に製造販売の承認を得られれば、大麻から製造した国内初の治療薬となる。薬の対象となる患者は国内に計約１万～２万人いるとされる。

大麻取締法は大麻の所持や医薬品への使用を禁じている。厚生労働省は承認された場合に迅速に使えるよう、同法を改正し、医薬品への使用を認める方針だ。

今回の薬は２０１８年に米国、１９年に欧州で承認を受け「エピディオレックス」の商品名で販売されている。国内でも難治性てんかん患者の家族などから使用を求める声があがり、厚労省は１９年３月、この薬について「治験での使用は可能」とする見解を示していた。

治験は、難治性てんかんの中でも「ドラベ症候群」など三つの難病患者で、１～６５歳が対象だ。４か月間にわたって、約２０の医療機関で計８４人に飲み薬を毎日服用してもらい、てんかん発作の頻度や副作用の有無を確かめる。安全性はさらに１年間服用して検証する。

海外では、服用することで発作を４割近く減らせたとする研究報告がある。

****

[5] ***飼料***

◇飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令（農林水産省令第59号）

［官報］　令和4年10月17日　号外　第222号　1～5頁

https://kanpou.npb.go.jp/20221017/20221017g00222/20221017g002220001f.html

○農林水産省令第59号

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和二十八年法律第三十五号）第三条第一項の規定に基づき、飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和4年10月17日　　農林水産大臣　　野村　哲郎

飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令

飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令（昭和五十一年農林省令第三十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正

後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

―「改正後」と「改正前」が併記されているが、紙面の都合上、「改正後」のみ掲載した。＜ACSES 事務局＞―

改　　正　　後
別表第１（第１条関係） 　１　飼料一般の成分規格並びに製造、使用及び保存の方法及び表示の基準 　⑴　飼料一般の成分規格 　　ア～テ　（略） 　　ト　安息香酸の飼料（飼料を製造するための原料又は材料を除く。）中の含有量は、安息香酸として 0.5％以下でなければならない。 　⑵　飼料一般の製造の方法の基準 　　ア～ニ　（略） 　　ヌ　安息香酸は、体重がおおむね 70kg 以内の豚（種豚育成中のものを除く。）を対象とする飼料（飼料を製造するための原料又は材料を含む。）以外の資料に用いてはならない。 　⑶・⑷　（略） 　⑸　飼料一般の表示の基準 　　ア　（略） 　　イ　飼料（飼料添加物を含むものに隴る。）には、次に掲げる事項を表示しなければならない。 　　(ｱ)～(ｴ)　（略） 　　(ｵ)　⑴のウに掲げる表、(1) のキの(ｱ)、ケの(ｱ)及びコの(ｱ)、⑵のエから力まで、⑵のキに掲げる表並びに (2) のケ及びサからヌまでに対象とする家畜等が定められている飼料にあっては、対象家畜等 　　(ｶ)～(ｻ)　（略） 　　ウ　（略） 　２～６　（略） 別表第２（第２条関係） 　１～６　（略） 　７　飼料添加物一般の試験法並びに各飼料添加物の成分規格及び製造方法等の基準に用いる標準品、試薬・試液、容量分析用標準液、標準液、色の比較液、計量器・用器、ろ紙、滅菌法及びベルトラン糖類定量表の規定 　⑴　（略） 　⑵　試薬・試液 　　（略） 　　亜鉛（標準試薬）～安息香酸（標準試薬）　（略） 　　安息香酸プロピル　$C_6H_5COOCH_2CH_2CH_3$　無色澄明の液体である。 　　含量　98.0％以上 　　安息香酸プロピル・ジメチルホルムアミド試液　安息香酸プロピル 1.0 g (0.95～1.04 g)にジメチルホルムアミドを加えて溶かし、100mL とする。 　　安息香酸ベンジル　$C_6H_5\ COOCH_2C_6H_5$〔日局〕 　　アントロン～エタノール、希　（略） 　　エタノール、中和　エタノール適量にフェノールフタレイン試液２～３滴を加え、これに 0.01mol／Ｌ水酸化ナトリウム溶液又は 0.1mol／Ｌ水酸化ナトリウム溶液を、液が淡赤色を呈するまで加える。用時調製する。 　　エタノール、不含クロロホルム～チモール・硫酸試液　（略） 　　中和エタノール　エタノール、中和の項に定める。 　　定量用エトキシキン～ビスマス酸ナトリウム　（略）

ビフェニル　$C_{12}H_{10}$　白色～ほとんど白色の結晶～結晶性小片又は粉末である。
含量　98.0%以上
ピリジン～メチルセロソルブ　（略）
２－メチルビフェニル　$C_{13}H_{12}$　無色～微黄色の液体である。
含量　95.0%以上
３－メチルビフェニル　$C_{13}H_{12}$　無色～微黄色の液体である。
含量　95.0%以上
４－メチルビフェニル　$C_{13}H_{12}$　白色～黄赤色又は緑色の粉末又は結晶である。
含量　97.5%以上
メチルレッド～ルゴール液　（略）
レソルシノール　$C_6H_4(OH)_2$〔特級〕
レソルシノール・硫酸試液　レソルシノール 0.1 g を硫酸（1→10）10mL に溶かす。
レゾルシン　レソルシノールの項に定める。
⑶～⑼　（略）
８　各飼料添加物の成分規格及び製造の方法等の基準
⑴～(153)　（略）
(154)　安息香酸
ア　製造用原体
(ｱ)　成分規格
含量　本品は、乾燥した後、定量するとき、安息香酸($C_7H_6O_2$) 99.5%以上を含む。
物理的・化学的性質
①　本品は、白色の結晶又は結晶性の粉末である。
②　融点　121～123℃
確認試験　本品 1.0 g（0.95～1.04 g)を１ mol／Ｌ水酸化ナトリウム試液８ｍＬに溶かし、更に水を加えて 100mL とした液に塩化第二鉄試液を加えるとき、淡黄赤色の沈澱を生じ、希塩酸を追加するとき、白色の沈澱に変わる。
純度試験
①　鉛　本品 2.0g(1.95～2.04g)を量り、白金製、石英製又は磁製のるつぼに入れ、徐々に加熱する。炭化し始める前に加熱を止め、硫酸１mL を加えて徐々に温度を上げ、試料が炭化し硫酸の白煙が発生しなくなるまで加熱する。必要に応じてさらに硫酸を加え、試料がほとんど炭化するまで加熱する。容器に緩く蓋をし、徐々に加熱して 450～600°Ｃで灰化するまで強熱する。炭化物が残る場合には、必要に応じて、ガラス棒で砕き、硫酸（１→４）１mL 及び硝酸１mL で潤し、白煙が発生しなくなるまで加熱した後、強熱して完全に灰化する。残留物に塩酸（１→４）10mL を入れ、水浴上で加熱して蒸発乾固する。残留物に少量の硝酸（１→100）を加え、加温して溶かす。放冷後、更に硝酸（１→100）を加えて正確に 10mL とし、試料溶液とする。鉛標準液 0.4mL を全量ピペットを用いて量り、10mL の全量フラスコに入れ、硝酸（１→100）を標線まで加えて 10mL とし、標準液とする。試料溶液及び標準液につき、鉛試験法（原子吸光光度法第１法）により鉛の試験を行うとき、その量は、２μg／ｇ以下でなければならない。
②　ヒ素　本品 0.5ｇ（0.45～0.54ｇ）を量り、ヒ素試験法第３法により試料溶液を調製し、装置Ａを用いる方法によりヒ素の試験を行うとき、吸収液の色は、標準色より濃くてはならない（３μg／ｇ以下)。
③　フタル酸　本品 0.10ｇ（0.095～0.104ｇ）に水１mL 及びレソルシノール・硫酸試液１mL を加え、120～125℃の油浴中で加熱して水を蒸発させた後、更に 90 分間加熱する。放冷後、残留物に水５mL を加えて溶かし、この液１mL に水酸化ナトリウム溶液（43→500）10mL を加えて振り混ぜ、試料溶液とする。別に、フタル酸水素カリウム（標準試薬）61 mgを水に溶かし、正確に１□000mL とす

る。この液１mL を正確に量り、レソルシノール・硫酸試液１mL を加え、以下試料溶液の場合と同様に操作し、比較液とする。試料溶液及び比較液に 470～490nm の光を照射するとき、試料溶液の発する緑色の蛍光は、比較液より濃くてはならない（500 μg／ｇ以下）。

④ 類縁物質　本品 5.0ｇ（4.95～5.04ｇ）を量り、25mL の全量フラスコに入れ、安息香酸プロピル・ジメチルホルムアミド試液１mL を加えて溶かし、更にジメチルホルムアミドを加えて 25mL とし、試料溶液とする。別に、安息香酸プロピル、ビフェニル、２－メチルビフェニル、３－メチルビフェニル、４－メチルビフェニル及び安息香酸ベンジルそれぞれ 40 mg並びに安息香酸 20ｇを量り、100mL の全量フラスコに入れ、ジメチルホルムアミド約 50mL を加えて溶かし、更にジメチルホルムアミドを加えて 100mL とし、標準液とする。試料溶液及び標準液それぞれ１μL につき、次の条件でガスクロマトグラフ法により試験を行う。得られたクロマトグラムから、試料溶液のクロマトグラムに現れるビフェニル、２－メチルビフェニル、３－メチルビフェニル、４－メチルビフェニル及び安息香酸ベンジルのピークを標準液のクロマトグラムにより同定し、そのピーク面積 Ac_1を求める。２－メチルビフェニルと安息香酸のピークの間に現れる未同定のピークは、ジメチルビフェニル異性体のピークとしてそのピーク面積の含量 Ac_1を求める。これらの値と試料溶液のクロマトグラムから求めた安息香酸プロピルのピーク面積 A_{i1}から、試料中の安息香酸の類縁物質（ビフェニル、２－メチルビフェニル、３－メチルビフェニル、４－メチルビフェニル、安息香酸ベンジル及びジメチルビフェニル異性体）の含量を、次式により計算するとき、含量の合計が 100 μg／ｇを超えてはならない。

$$\text{個々の類縁物質の含量（μg／g）} = \frac{Ac1 \times Mi1}{Ai1 \times Ms1 \times RFc \times 1{,}000}$$

A_{i1}：試料溶液中の安息香酸プロピルのピーク面積
A_{c1}：試料溶液中の各類縁物質のピーク面積
M_{s1}：試料溶液中の試料の量（ｇ）
M_{i1}：試料溶液中の安息香酸プロピル量（mg）
RFc：各類縁物質のレスポンスファクター

なお、各類縁物質のレスポンスファクター（RFc）は次式を用いて求める。ジメチルビフェニル異性体の RFc は、３－メチルビフェニルの RFc を用いる。

$$RF_c = \frac{Ac2 \times Mi2}{Ai2 \times Mc2}$$

A_{i2}：標準液中の安息香酸プロピルのピーク面積
A_{c2}：標準液中の各類縁物質のピーク面積
M_{c2}：標準液中の各類縁物質量（mg）
M_{i2}：標準液中の安息香酸プロピル量（mg）

操作条件
検出器：水素炎イオン化検出器
カラム：内径 0.32 mm、長さ 15～30mのフューズドシリカ管にニトロテレフタル酸が修飾されたポリエチレングリコールを１μm の厚さで被覆したものカラム温度：100℃で１分間保持した後、毎分３℃で 210℃まで昇温する。
注入口温度：240℃（昇温プログラムの設定が可能な場合は初期温度 80℃で毎秒 12℃で 270℃まで昇温する。）
検出器温度：240℃～250℃
キャリヤーガス：ヘリウム
流量：毎分約３mL（圧力制御が可能な場合は 47kPa で 4.35 分間保持した後、毎分 0.28kPa で 58kPa まで昇圧する。）
注入方式：スプリット

スプリット比：１：10
乾燥減量　0.5%以下（１ｇ，シリカゲル，３時間）
強熱残分　0.05%以下（１ｇ）
定量法　本品を乾燥し、その約 0.5ｇを 0.001ｇの桁まで量り、その数値を記録し、中和エタノール 25mL 及び水 25mL を加えて溶かし、0.1mol／Ｌ水酸化ナトリウム溶液で滴定する（指示薬フェノールフタレイン試液３滴）。0.1mol／Ｌ水酸化ナトリウム溶液１mL＝12.21 mg $C_7H_6O_2$
(ｲ)　製造の方法の基準
トルエンを空気酸化して製造すること。
(ｳ)　保存の方法の基準
密閉容器に保存すること。
イ　製剤
(ｱ)　成分規格
安息香酸製造用原体の成分規格を準用する。
(ｲ)　保存の方法の基準
安息香酸製造用原体の保存の方法の基準を準用する。
(155)～(161)　（略）

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

◇飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第二条第三項に基づき飼料添加物を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第 1603 号）

［官報］　令和４年 10 月 17 日　号外　第 222 号　７頁
https://kanpou.npb.go.jp/20221017/20221017g00222/20221017g002220007f.html

○農林水産省告示第 1603 号

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和二十八年法律第三十五号）第二条第三項の規定に基づき、昭和五十一年七月二十四日農林省告示第七百五十号（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第二条第三項に基づき飼料添加物を定める件）の一部を次のように改正する。

令和４年 10 月 17 日　　農林水産大臣　　野村　哲郎

次の表により、改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分を加える。

改　正　後	改　正　前
一・二　（略） 三　亜鉛バシトラシン、アビラマイシン、アミラーゼ、アルカリ性プロテアーゼ、安息香酸、アンプロリウム・エトパベート、アンプロリウム・エトパベートースルファキノキサリン、エンテロコッカス　フェカーリス、エンテロコッカス　フェシウム、エンラマイシン、ギ酸カルシウム、キシラナーゼ、キシラナーゼーベクチナーゼ複合酵素、クエン酸モランテル、β－グルカナーゼ、グルコン酸ナトリウム、クロストリジウム　ブチリカム、サッカリンナトリウム、サリノマイシンナトリウム、酸性プロテアーゼ、セルラーゼ、セルラーセーブロテアーゼ・ペクチナーゼ複合酵素、センデュラマイシンナトリウム、着香料（エステル類、エーテル類、ケトン類、脂肪酸類、脂肪族高級アルコール類、脂肪族高級アルデヒ	一・二　（略） 三　亜鉛バシトラシン、アビラマイシン、アミラーゼ、アルカリ性プロテアーゼ、アンプロリウム・エトパベート、アンプロリウム・エトパベートースルファキノキサリン、エンテロコッカス　フェカーリス、エンテロコッカス　フェシウム、エンラマイシン、ギ酸カルシウム、キシラナーゼ、キシラナーゼーベクチナーゼ複合酵素、クエン酸モランテル、β－グルカナーゼ、グルコン酸ナトリウム、クロストリジウム　ブチリカム、サッカリンナトリウム、サリノマイシンナトリウム、酸性プロテアーゼ、セルラーゼ、セルラーセーブロテアーゼ・ペクチナーゼ複合酵素、センデュラマイシンナトリウム、着香料（エステル類、エーテル類、ケトン類、脂肪酸類、脂肪族高級アルコール類、脂肪族高級アルデヒド類、脂

ド類、脂肪族高級炭化水素類、テルペン系炭化水素類、フェノールエーテル類、フェノール類、芳香族アルコール類、芳香族アルデヒド類及びラクトン類のうち、一種又は二種以上を有効成分として含有し、着香の目的で使用されるものをいう。)、中性プロテアーゼ、ナイカルバジン、ナラシン、ニギ酸カリウム、ノシヘプタイド、バチルス　コアグランス、バチルス　サブチルス、バチルス　セレウス、バチルス　バディウス、ハロフジノンポリスチレンスルホン酸カルシウム、ビコザマイシン、ビフィドバクテリウム　サーモフィラム、ビフィドバクテリウム　ジュードロンガム、フィターゼ、フマル酸、フラボフォスフォリポール、ムラミダーゼ、モネンシンナトリウム、ラクターゼ、ラクトバチルス　アシドフィルス、ラクトバチルス　サリバリウス、ラサロシドナトリウム及びリパーゼ並びにこれらのいずれかを有効成分として含有する製剤 四　(略)	肪族高級炭化水素類、テルペン系炭化水素類、フェノールエーテル類、フェノール類、芳香族アルコール類、芳香族アルデヒド類及びラクトン類のうち、一種又は二種以上を有効成分として含有し、着香の目的で使用されるものをいう。)、中性プロテアーゼ、ナイカルバジン、ナラシン、ニギ酸カリウム、ノシヘプタイド、バチルス　コアグランス、バチルス　サブチルス、バチルス　セレウス、バチルス　バディウス、ハロフジノンポリスチレンスルホン酸カルシウム、ビコザマイシン、ビフィドバクテリウム　サーモフィラム、ビフィドバクテリウム　ジュードロンガム、フィターゼ、フマル酸、フラボフォスフォリポール、ムラミダーゼ、モネンシンナトリウム、ラクターゼ、ラクトバチルス　アシドフィルス、ラクトバチルス　サリバリウス、ラサロシドナトリウム及びリパーゼ並びにこれらのいずれかを有効成分として含有する製剤 四　(略)

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

****

[6] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇消防防災科学技術研究推進制度の令和５年度研究開発課題の募集

＜総務省消防庁　2022 年 10 月 17 日＞

https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/642d5a9e34b6b0489286f8579110806d8c2d5e07.pdf

消防庁では、消防防災分野における課題解決や重要施策推進に資するため、消防防災科学技術研究推進制度（競争的資金）により研究開発を推進しています。

この度、令和５年度の研究開発課題を募集しますので、公表します。

１．募集期間

令和４年１０月１７日（月）　～ 令和４年１２月１６日（金）１２時まで

２．対象とする研究開発課題　（募集概要、研究開発期間等は別紙１を参照）

○ テーマ設定型研究開発（消防庁があらかじめテーマを設定するもの）別紙２参照	
	・重要研究開発プログラム ～ 『先端ＩＣＴに加え、総合的な発想による新たな装備・資機材や情報システム等の開発・改良』
	・重要施策プログラム ～ 『泥の上の移動を容易にする技術』など　　他４テーマを設定
○ テーマ自由型研究開発（研究者が自ら設定したテーマによる提案を募集）	

※これまでに採択された代表的な事例については、別紙３をご参照下さい。

３．応募方法

公募要領（https://www.fdma.go.jp/mission/develop/develop001.html）に従い、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）により申請を行ってください。

※この公募は、令和５年度予算の成立を前提として実施するものであるため、予算が成立しなかった場合には契約の締結ができない場合もあり得ることをあらかじめご承知おきください。

【別紙１】　　消防防災科学技術研究推進制度の令和５年度研究開発課題の募集概要

【別紙２】　　テーマ設定型研究開発課題の対象技術

【別紙３】　　○総務大臣賞受賞研究

◇令和４年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環 システム構築実証事業（補助事業）（うち、①化石由来プラスチックを代替する省CO2型バイオプラスチック等（再生可能資源）への転換及び社会実装化実証事業及び②プラスチック等のリサイクルプロセス構築及び省CO2化実証事業）の五次公募について

＜環境省　2022年10月17日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00718.html

---

◇令和４年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業（補助）の３次公募結果について

＜環境省　2022 年 10 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00712.html

****

[7] *その他省庁発表*

◇種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 1601 号）

［官報］　令和 4 年 10 月 17 日　本紙　第 838 号　3～5 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20221017/20221017h00838/20221017h008380003f.html

---

◇令和５年度からの私立大学医学部の収容定員の増加に係る学則変更認可申請一覧

＜文部科学省　2022 年 10 月 17 日＞

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/daigaku/toushin/1415261_00008.htm

****

[8] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・令和４年11月の石綿健康被害判定小委員会・分科会の開催について　　11月７、11、16、24、30日

＜環境省　2022年10月17日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00695.html

医学的判定に係る調査審議（中皮腫・肺がん・石綿肺・びまん性胸膜肥厚）

・薬事・食品衛生審議会　医薬品第二部会を開催します　　10月31日

＜厚生労働省　2022年10月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28551.html

https://www.mhlw.go.jp/content/11121000/001000490.pdf

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会（オンライン会議）の開催について

10月31日

＜厚生労働省　2022年10月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28345.html

(1)食品中の残留農薬等に係る基準の設定について

(2)その他

・「令和４年度健康危機における保健活動推進会議 」開催案内　　11月１日

＜厚生労働省　2022年10月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28277.html

https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/000999528.pdf

・薬事・食品衛生審議会(食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会)　　10月31日

＜厚生労働省　2022年10月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08821.html

１　食品中の残留農薬等に係る基準の設定について

２　その他

・令和4年10月24日指定成分等含有食品等との関連が疑われる健康被害情報への対応ワーキンググループ（第3回）（オンライン会議）の開催について　　10月24 日

＜厚生労働省　2022年10月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28470.html

（１）指定成分等含有食品等との関連が疑われる健康被害情報について（報告）

（２）その他

・次世代革新炉の開発に必要な研究開発基盤の整備に関する検討会（第1回）　配付資料　　10月17日
＜文部科学省　2022 年 10 月 17 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aglvac8xeK6Bf5bK
1. 検討会の検討事項・スケジュールについて
2. カーボンニュートラルに向けた原子炉開発に係る現状について
3. 次世代革新炉開発に必要な研究開発項目及び基盤インフラについて
4. その他
・令和４年度温泉資源の保護に関するガイドライン（地熱発電関係）改訂検討会（第３回）の開催について
　　10月28日
＜環境省　2022年10月17日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00699.html
（１）　温泉資源の保護に関するガイドライン（地熱発電関係）の改訂について
（２）　その他
・国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)ジャパン・パビリオンにおける展示及びセミナーについて
　　11 月７～ 18 日、エジプト　シャルム・エル・シェイク
＜環境省　2022年10月17日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00721.html
・総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入･次世代電力ネットワーク小委員会　再生可能エネルギー長期電源化･地域共生ワーキンググループ(第1回)　　10 月 17 日
＜経済産業省　2022 年 10 月 17 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/47727
　　再生可能エネルギーの長期発電及び地域共生に向けて
・日本産業標準調査会第 71 回標準第一部会　　10 月 19 日
＜経済産業省　2022 年 10 月 17 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/47766
1. 日本産業規格の制定等に係る調査審議の専門委員会への付託について（審議）
2. 特定標準化機関（CSB）の確認について（審議）
3. 特定標準化機関（CSB）から申出の日本産業規格案について（審議）
4. 認定産業標準作成機関の産業標準案等の作成計画について（報告）
新市場創造型標準化制度【JIS】案件について（審議）

[開催記録、報告、資料等]
・健康危機における保健活動推進会議　　2020年1月27日、2021年10月15日
＜厚生労働省　2022年10月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08821.html
・第152回疾病・障害認定審査会感染症・予防接種審査分科会　審議結果　　10月17日
＜厚生労働省　2022年10月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28532.html
・疾病・障害認定審査会（感染症・予防接種審査分科会、感染症・予防接種審査分科会新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査部会）　　10月17日
＜厚生労働省　2022年10月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-shippei_127696_00001.html
・第９回　医薬品等行政評価・監視委員会　議事録　　９月 14 日
＜厚生労働省　2022 年 10 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28626.html
１．委員の求めに応じた個別事項への対応について
２．委員の求めに応じた薬事制度・施策の実施状況について
３．医薬・生活衛生局からの定期報告について
４．その他
・科学技術・学術審議会　大学研究力強化委員会（第6回）議事録　　7月14日
＜文部科学省　2022年10月17日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aglvac8xeK6Bf5bI
1. 大学研究力強化に向けた取組　（1. 世界に伍する研究大学の実現に向けた大学ファンドの創設 2. 地域中

核・特色ある研究大学総合振興パッケージ 3. 大学の強みや特色を伸ばす取組の強化（大学研究力関係)）
2. その他
・科学技術・学術審議会　大学研究力強化委員会（第8回）議事録　　8月31日
＜文部科学省　2022年10月17日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aglvac8xeK6Bf5bJ
1. 大学研究力強化に向けた取組　（1. 世界に伍する研究大学の実現に向けた大学ファンドの創設 2. 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ 3. 大学の強みや特色を伸ばす取組の強化（大学研究力関係)）
2. その他
****

[9] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生状況について　（陽性確定、北海道別海町（野鳥国内４例目））
＜環境省　2022年10月17日＞　https://www.env.go.jp/press/111118_00015.html
・野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生状況について　（疑い事例、新潟県新潟市）
＜環境省　2022年10月17日＞　https://www.env.go.jp/press/111118_00014.html
---

◇***その他***

・東大が「メタバース工学部」を開設　授業や研究、東大生以外に開放！中高生向けは無料も　目玉は「ＡＩ講座」
＜共同通信　2022 年 10 月 17 日＞　https://nordot.app/948467413507244032?c=39546741839462401

東京大学はインターネット上の仮想空間「メタバース」を活用し、中高生や社会人にデジタル技術や起業家精神を教える「メタバース工学部」を開設した。人工知能（ＡＩ）などを活用するデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）人材の育成を掲げ、１０万人以上の受講者獲得を目指している。「多様な価値観で互いに教え合う学びの場が重要だ」と語る東大工学部長の染谷隆夫教授が込めた思いとは。

▽プログラミングの基礎講座、東大生向け授業の無料配信も計画

メタバース工学部の開講式を翌日に控えた９月２２日、東京都文京区の東大工学部を訪れ、染谷教授に取材した。染谷教授は「これまで東大の授業や研究は９９％、東大生だけ利用可能だった。これは場所の制約が大きかったためで、制約のない仮想空間に皆で引っ越せば、もっと多くの人が学べる」と話し、「授業や研究を東大生以外に開放したい」との発想がメタバース工学部の誕生につながったと説明してくれた。

メタバース工学部は学ぶ人の居住地や年齢を問わない新しい教育空間だ。中高生と保護者を対象とした講義は無料公開し、社会人には修了証を交付する教育プログラムを提供する。講義は１０月から本格的に始まり、東大工学部のサイトで募集している。

講座数は約２０。目玉講義の一つは「ＡＩ講座」だ。ビッグデータを活用して社会や企業の課題を解決するデータサイエンティストを養成する。他にも「メタバースを作ろう」「スマホで脈波を測ろう」など、教授と受講者が意見を交わすことができるインタラクティブ（双方向）の講義が多数ある。プログラミングの基礎講座もある。東大生向けの授業を無料でライブ配信することも計画している。

開講式は９月２３日、メタバース内に再現した東大安田講堂で実施。受講生や来賓が自分の分身となるキャラクター「アバター」で参加した。参加した一人、台湾の行政院（内閣）でＩＴ政策を担当する唐鳳（オードリー・タン）氏は、中学を中退しインターネットで独学した自らの経験を語って、さまざまな異なる意見を結びつけてグローバルな視点を発達させる重要性を説いた。「力を合わせれば、より良い未来につながるでしょう」と激励した。

染谷教授が工学部長に就任したのは２０２０年４月。新型コロナウイルスによって社会に深刻な影響が広がった時期だった。直後に６０社以上の企業を訪問し、企業が抱える課題を尋ねた。企業の幹部は異口同音に「ＤＸを推進する人材の不足」と「女性社員のさらなる活躍と多様性（ダイバーシティー）の推進」を訴えた。染谷教授は「データを活用できる人材が桁違いに不足しており、欧米よりかなり遅れている」と痛感した。

▽就職後の働き方とキャリアの情報を発信し起業家精神も伝授

さらに染谷教授は約２０の女子中学校や女子高校を訪問し、生徒が理工系の進路にどのようなイメージを抱い

ているか耳を傾けた。「女子中高生は出産や育児などで仕事を一時的に離れても復帰しやすいキャリアに関心が高い」と感じた。

東大工学部の女子学生の割合は約１２％と圧倒的に少ない（２０２２年５月現在）。２１年度の文部科学省の調査によると、全国の女子学生のうち理工系専攻は７％に過ぎない。

染谷教授は「価値観やライフスタイルが多様化している中、『これが正解だ』というものはない。複雑化した社会の課題を解決するためには多様性が大切だ」と考えた。メタバース工学部では大学教育だけでなく、就職後の多彩な働き方とキャリアを紹介する情報を発信する予定だ。「工学部は工場のイメージが強いかもしれないが、情報や金融の世界も広がっていることを知ってほしい」

起業家精神も伝える。東大から起業したスタートアップ企業は毎年約４０社。累計約４８０社が誕生し、うち２５社は株式上場した。トップ５社の時価総額は２１年１月時点で約１兆５千億円になる。

「昔は大企業の社長にならなければかなえられなかったような大きな夢が、デジタルを活用しアイデアに共感を得られれば、若くして達成できるようになった」。メタバース工学部はデータや技術の活用方法に加え、資金調達などの財務運営も支える考えだ。

未来の大学の在り方についてはどう考えているのだろうか。「これからの学びは多様な価値観のすり合わせが大切だ。ある領域では専門家でも、別の領域では違う。『あなた学ぶ人、私教える人』という関係ではなく、お互いに教え、お互いに学ぶ関係が重要だ」と染谷教授は語る。

「教育の質を高めるには、多様な価値観や多くの知恵が入ってきた方がいい。異なる意見が入ることで、新しいものが生まれやすくなる。東大は新しいものを生み出す知の泉の中心地であり続けたい」。メタバース工学部に懸ける熱意の大きさが伝わった。

※「メタバース工学部」の公式サイト

https://www.meta-school.t.u-tokyo.ac.jp/

・<u>共通テストで「情報」に配点しない一部大学に、情報処理学会が批判声明</u>

＜Impress Watch　2022 年 10 月 17 日＞　https://edu.watch.impress.co.jp/docs/news/1447905.html

一般社団法人情報処理学会は 10 月 12 日、「大学入学共通テストで「情報」を必須としつつ配点しない入試に対する本会の見解」と題する声明を発表した。

これは、一部の国立大学が、大学入学共通テストで「情報」を必須として課すにも関わらず、配点しないと予告したことを受けてのものだ。

たとえば北海道大学は 9 月 16 日掲載の発表において、「大学入学共通テストの情報Ｉの成績は配点しません」と記載している。なお、成績同点者の順位決定にあたっては個別学力検査等の成績を重視し、個別学力検査等の成績も同点となった場合には大学入学共通テストの情報Ｉの成績を活用するという。

また徳島大学は 9 月 29 日の発表において、「大学入学共通テストの指定科目として「情報Ｉ」を課します」としつつ、「令和 8 年度入学者選抜（令和 7 年度実施）までは「総合判定の参考」とし点数化を行いません」と記載している。なお、「令和 9 年度入学者選抜（令和 8 年度実施）より点数化を行う予定」としている。

こうした動きに対して法人情報処理学会は、「配点しない科目の受験を強いるのは、入試の実施根拠そのものを喪失することになる」「高校教育におけるその科目の意義を否定することになる」「大学入学共通テストにおいて原則として「情報」を課すとした国立大学協会の基本方針を形骸化するもの」と批判している。

そして、「すべての受験科目に適切な配点が行なわれることを強く求めます」と結んでいる。

****

[付録]

◇<u>学業の“借金”は平均 324 万円、返し終えるまで月 1.7 万円を 15 年…奨学金の現状と返還支援の動き</u>

＜日刊ゲンダイ　2022 年 10 月 17 日＞　https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/life/312903

学生時代に借りた奨学金の平均額はおおよそ 324 万円。返済を終えるまでに平均で約 15 年かかっている。これが結婚や出産の障害ともなる中、奨学金の返還を支援する動きが企業や自治体の間で広がっている。借金漬けの社員や住民を貧困から救う手だてになるのか。

◇　◇　◇

「自分が奨学金を借りているなんて就職するまで知らなかった」

日本学生支援機構（JASSO）が奨学金の延滞者にアンケートしたところ、延滞者の約3割が申請時の申し込み手続きに本人が関わっていないことがわかった。借りたものを返すのは当たり前だが、当人にとっては寝耳に水のケースもある。

労働者福祉中央協議会の調査によると、日本学生支援機構から奨学金を借りた人の平均額は324.3万円。うち39歳以下の人に返済状況を聞くと、実に75.8％の人が「返済中」と回答。35～39歳の層でも「返済中」が61％もあり、「完済」は37％しかいない。

毎月の返済額は平均1万6880円で、返済期間は平均14.7年。仮に23歳から返済を始めても、完済時には38歳になっていることになる。

そもそも日本の奨学金制度はどうなっているのか。代表的な日本学生支援機構の奨学金には、貸与型の「第1種奨学金」（無利子）と「第2種奨学金」（有利子）があり、奨学生はどちらか一方、またはその併用ができる。海外留学のための奨学金には割り増しこそあるが、条件が同じため、特に円安の今はせっかくの海外留学に二の足を踏む要因ともなっている。返還義務のない給付型もあるにはあるが、これは対象が住民税非課税世帯など生活困窮者に限られているため使い勝手が悪い。

■米国は年収1800万円未満なら1万ドル免除

アメリカではバイデン大統領が年収12万5000ドル（約1800万円）未満の場合は1万ドル（約145万円）を返済免除すると発表したが、日本とは雲泥の差だ。

親世帯の経済状況も深刻。労働者福祉中央協議会の調査では、子供のうち長子が国公立大・大学院に通う世帯の年間教育費は約180万円。私立大・大学院になると約210万円に膨れ上がる。親の世帯年収が平均835万円（2020年）であることを思えば、「教育費に負担感がある」（63.7％）という声もうなずける。いきおい奨学金に頼らざるを得ず、子供に隠したまま手続きを済ませてしまう親が出てくるのかもしれない。

学生たちの生活も質素になっている。「学生生活調査」（2020年）によると、学費と生活費を足した学生生活費は年平均181万円（学費115万円・生活費66万円）で、コロナ前の前回調査（2018年）より10.1万円減少した。コロナ禍によってアルバイト収入がダウンした影響も大きい。

■3年間で最大108万円を支援

そんな中、社員の奨学金返還を見かねたのか、返済を支援する企業がある。車の買い取り・販売を行う「カーセブンデジフィールド」（東京都品川区）もそのひとつ。担当者がこう説明する。

「弊社の社長である井上貴之が若手社員を食事に誘った際、恋人を連れて来たことがありました。自然な流れで結婚の話になったのですが、若手社員は顔を曇らせ『奨学金の返済が終わらないので、結婚したいがまだまだ難しい』と話したそうです。その言葉にショックを受けた井上が、〈奨学金支援制度〉を打ち出したのです」

同社は、新入社員の初任給（23万円・総合職）から月額3万円を上限に3年間支援するため、最大で108万円の支援。奨学金の借入額が平均324万円であることから、同制度によって3年で3分の1程度の負担が減ることになる。

奨学金支援制度のある会社

企業名	業種	支援額
エフ・トレード	システム開発	月１万円・３年間
祐生会みどりケ丘病院	医療	月５万円・最大300万円
トライアンフ	ＩＴ全般	年２回・１回上限９万円
日本プロセス	ソフト開発	最大100万円
ほっとエコライフ	再エネ	月３万円・奨学金全額
山崎組	建設	奨学金の最大半額
日本中央住販	住宅	最大60万円
林角本店	鉄筋	月1.5万円・５年間、同時に大学生を持つ従業員に月１万円
アップルオートネットワーク	中古車販売	年１回、最大300万円

また、同社は奨学金支援や通常の各種手当の他にも、第3子以上の出産祝い金（100万円）といったユニークな社内制度もある。社長の井上氏は三和銀行（現三菱UFJ銀行）の出身だけにお金のありがたみを知っているの

だろう。同社は給与水準も2年目440万円、9年目790万円と高く、こうした取り組みが優秀な人材の確保につながり、離職率は08年の42%から昨年は7.9%と大幅に減っているという。
「昔は採用すればした分だけ人がやめていくのがこの業界でした。社員が働きづらい会社が成長できるはずがありません」(井上貴之社長)
　この奨学金返還支援に関しては、従業員にとって支援額分の所得税が非課税になり、また企業側にとっては損金算入ができるというメリットもある。
　他に奨学金返還を支援する企業としては、「大東建託リーシング」(月1万円で5年間・最大60万円)、「アクティベートジャパン税理士法人」(月1.5万円で5年間・最大90万円)、「長野県厚生農業協同組合連合会」(月5万円で6年間・最大360万円=薬剤師等)、「シルバーライフ」(奨学金全額を7年間で)などがある。
　一方、自治体が奨学金返還を支援するケースもある。長野県は、返還支援の制度を導入する中小企業に従業員1人当たり年間最大10万円、最長5年まで補助。宮崎県は認定企業が社員に25万円を支援すると、追加で県が最大75万円を補助する。東京都も中小企業の建設・IT・製造業の“技術者”に限るが、企業折半で1人当たり3年で最大150万円(都は75万円)の補助がある。また、福岡県筑後市は地元移住の促進のために市内在住で近隣で働く30歳以下の若者に5年間で最大100万円を助成している。
　先の労働者福祉中央協議会の調査では、奨学金返済による「結婚」について、3人に1人が〈影響がある〉と回答している。「出産」や「子育て」についてもおおむね3割前後がその影響を意識している。奨学金返済が少子化に拍車をかけている可能性もありそうだ。

・大学生に「生活保護」は必要か?　論争必至も、「必要」といえる理由とは
＜YAHOO!JAPANニュース　2022年10月17日＞
https://news.yahoo.co.jp/byline/konnoharuki/20221017-00319758
　今月5日に厚労省が発表したところによると、生活保護の申請件数が前年同月比で6.1%増加した。前年の水準を上回るのは3ヶ月連続で、コロナ禍やウクライナ情勢に伴うインフレの影響が出てきているのではないかと思われる。
　生活に困窮した際に、憲法に基づく生存権を保障するのが生活保護制度である。しかし、対象を国民に限定しているために、一部を除く外国人には適用されないほか、実は大学生も適用対象外となっている。
　コロナ禍で家計が厳しくなったり、自身がアルバイトに従事できなくなるなどの要因により、学生の貧困が深刻化していることを踏まえ、昨年の経済対策では大学生などへの10万円給付が実施されている。
　そして現在、厚生労働省の「社会保障審議会(生活困窮者自立支援及び生活保護部会)」では、5年に一度の生活保護についての検討が行われており、大学生への生活保護適用も議論されている。ただし、否定的な議論が大勢を占めているようだ。
　こうした状況を踏まえ、大学生の当事者と支援する弁護士により、大学生への生活保護適用を求めるオンライン署名が行われている。
・・・・・・・・・・・・・・・・・

◇なり手不足の教員確保、都教委のターゲットは社会人…免許取得より前に「内定」
＜読売新聞　2022年10月17日＞　https://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/kyoiku/news/20221017-OYT1T50168/
　東京都教育委員会が今年、教員免許を持たない社会人に、２年以内の免許取得を条件に内定を出すという新たな採用制度を導入した。全国的な教員不足を背景に人材獲得競争が激化する中、社会人に狙いを定めた。転職へのハードルを下げることで、意欲のある人材の確保を進める考えだ。
一念発起
　東京都中野区の区立江原小学校。今月中旬、３年２組の教室で、担任教諭の長田康代さん（４１）が児童に呼びかけた。「二つのポスターを見比べて、どちらがいいと思うか考えて」。ポスターの絵や文章から、どんな情報を読み取れるかを考えさせる国語の授業の一コマだ。
　長田さんは米国の大学を卒業して帰国後、テレビの報道番組でディレクターを務めていた。戦争中、学校に通えずに字を書けない高齢者らを取材して教育の重要性を実感し、教職を目指した。２０１３年に仕事をやめ、１

４年から３年かけて大学の通信教育を受講し、教員免許を取得。１７年に都教委の採用試験を受けて合格し、教壇に立った。

事務作業が多いことなど、現場に入ってわかった苦労もあるが、好奇心旺盛な子どもたちに応えるため、休日に博物館に通って自らも勉強するようになり、一緒に成長していると感じる。学習発表会などで動画を作成することもあり、「前職の経験は色々なところで生きている」と話す。

背中押す

学校現場では、第２次ベビーブーム世代の就学に伴って１９８０年前後に大量採用された教員が、２０１０年頃から退職時期を迎えているが、採用試験の受験者は減少傾向にある。「多忙な職場」とのイメージが広がっていることが背景にあるとみられる。

特に全教科を教える小学校の教員は、免許取得に専門の教育課程で学ぶ必要もあり、不足が深刻だ。文部科学省によると、２２年度採用試験の倍率は過去最低の２・５倍にまで下がった。質の高い人材を選んで採用するのが難しくなっており、２１年４月には全国の９３７校で計１２１８人が不足していた。

そこで、なり手の裾野を広げるため都教委が注目したのが社会人だ。意欲があれば働きながらでも通信教育などで免許を取得できるが、実際に教壇に立つには採用試験に合格する必要がある。内定を先行して出すことにより、転職の背中を押そうと考えた。

********** 以上 **********